第１号様式（第８条関係）

　　年　　月　　日

尼　崎　市　長　様

　　（郵便番号　　　－　　　）

申請者　住所又は所在地

電　話　番　号

フ　リ　ガ　ナ

氏名（法人の場合は

名称及び代表者名）

子育て支援施設開設費用補助金交付申請書

　子育て支援施設開設費用補助金の交付を受けたいので、尼崎市子育て支援施設開設費用補助要綱第８条［ □第１項　□第２項 ］の規定に基づき下記のとおり申請します。

記

１　子育て支援施設の概要等

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所在地 | 尼崎市 | | |
| 事業種別 |  | | |
| 名称 |  | | |
| 業務内容 |  | | |
| 利用可能時間 | 週　　　日　，　週　　　時間 | | |
| 申請区分 | □ 要綱第６条第１項関係（１年目） | 開業予定日 | 年　　　　月　　　　日 |
| 工事等の実施予定日 | 年　　月　　日～ 　　年　　月　　日 |
| □ 要綱第６条第２項関係（２年目） | | |
| □ 要綱第６条第３項関係（３年目） | | |

２　補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金額 | | 円 |
| 上記金額の内訳 | 改装費に対する額 | 円 |
| 賃借料に対する額 | 円 |

３　添付資料

（要綱第６条第１項関係（１年目））

□　事業計画書

□　収支予算書

□　開業届出書又は履歴事項全部証明書の写し

□　当該空き区画に係る賃貸借契約書等の写し

□　当該空き区画の登記事項証明書

□　事業費見積書の写し（補助対象経費が明確に判別できるもの）

□　補助対象工事等実施計画書（第２号様式）

□　事業費内訳書（第３号様式）

□　納税証明書（尼崎市における市税に未納の税額がないことの証明。申請者が法人の場合は、その代表者を納税義務者とするものを含む。）

□　昭和５６年５月３１日以前に建築された建物であって、かつ既に耐震基準に適合するための工事を行っている場合は、耐震基準適合証明書又はその他耐震性能を証する書類

□　補助対象となる改装に係る工事等の施工前後の平面図又はその補助対象工事等の内容を確認することができる図書

□　当該空き区画の全体写真及び補助対象工事の着手前の状況を示す写真

□　所有者が改修について承諾している事実が分かる書類 （承諾書等）

□　届出等が必要な業種にあっては、当該届出等を行ったことを証する書類（実績報告時に添付する場合を除く。）

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（要綱第６条第２項及び要綱第６条第３項関係（２年目及び３年目））

□　収支予算書

□　当該空き区画の賃借権を有している事実が分かる書類（賃貸借契約書等）

□　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）